

ファクトチェック結果サマリー

- 検証項目数：52
- 問題あり：4件
- 要確認：8件
- 問題なし：40件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

田嶋要の基本情報

- 記載内容：「田嶋要（たじま かなめ、1961年9月22日生）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia, 立憲民主党公式サイト, 本人公式サイトで一致確認

選挙区情報

- 記載内容：「千葉1区（千葉市中央区・稲毛区・美浜区）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：立憲民主党公式サイト、選挙情報サイトで確認

学歴・経歴

- 記載内容：「東大法学部卒業後にNTT勤務や米ペンシルベニア大学ウォートン校MBA留学」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、GLOBIS知見録で確認

2. 数値情報

当選回数

- 記載内容：「衆議院議員8期目」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、立憲民主党公式サイトで「8期」と確認

2024年衆院選

- 記載内容：「第50回衆院選（2024年10月27日）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「第50回衆議院議員総選挙」で確認

初当選年

- 記載内容：「2003年に民主党公認で初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2003年の第43回衆議院議員総選挙」で確認

3. 立法実績の検証

再犯防止推進法

- 記載内容：「2016年に議員立法で成立」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：法務省「平成28年12月、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）が公布・施行」

自転車活用推進法

- 記載内容：「2016年...同年秋の臨時国会で可決・成立」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2016年（平成28年）に成立した。2016年（平成28年）12月16日に公布され、2017年（平成29年）5月1日より施行」

特別養子縁組あっせん法

- 記載内容：「2016年提出・2017年成立」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2016年提出・2017年12月成立（具体的な成立月日要確認）
- 根拠・出典：田嶋議員公式サイト「2016年5月26日、「特別養子縁組の促進等のための児童の養子縁組に関する法律案を衆議院に提出」

4. その他の重要な事実関係

福島原発事故対応

- 記載内容：「2011年3月の東日本大震災では福島原発事故の現地対策本部長に任命」
- 検証結果：△要確認
- 田嶋議員公式サイトでは「2011年6月から9月初旬まで」との記載があり、3月からの任命という記述は確認できず

世界銀行グループ（IFC）勤務

- 記載内容：国際金融公社（IFC）勤務の経歴
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：GLOBIS知見録「世界銀行グループ（IFC）などで17年間の職業経験」

政治資金問題（統一教会関連）

- 記載内容：「2004年に田嶋氏の後援会パーティ券を旧統一教会系の女性団体が購入」
- 検証結果：△要確認
- 記述は具体的だが、年度や金額詳細の確認が必要

主要な問題点

1. 特別養子縁組あっせん法の成立年 - レポートでは2017年成立とあるが、より詳細な検証が必要
2. 福島原発事故対応の開始時期 - レポートでは2011年3月とあるが、田嶋議員公式サイトでは6月からとの記載
3. 一部の数値データ - SNSフォロワー数など「推定」として記載されている数値の根拠が不明
4. 引用の正確性 - 脚注付きの引用について、一部リンク先と内容の対応関係要確認

改善提案

修正が必要な箇所

1. 福島原発事故対応の開始時期を6月に修正
2. 特別養子縁組あっせん法の詳細な成立日程を確認・修正
3. 推定値について明確な注記を追加

追加確認が推奨される情報

1. 政治資金関連の具体的な年度・金額の裏付け
2. SNS関連の数値データの根拠
3. 一部の引用・脚注の対応関係確認
4. 最近の政策動向（2024年後半～2025年）の最新情報更新

全体的に、基本的な人物情報や主要な立法実績については高い精度で記載されており、信頼性の高いレポートといえます。ただし、細部の時期や数値については追加の検証が望ましい箇所があります。